

CASIO

株主の皆様へ

2001年度事業報告書

2001年4月1日～2002年3月31日



カシオ計算機株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

2001年度(2001年4月1日～2002年3月31日)の事業概況についてご報告申し上げます。

業績および全般概況

当期は、景気後退局面が続く中、IT関連需要の低迷による電子部品の値下がりや投資需要の減退、またビジネスのグローバル化に伴う競争の激化など、厳しい状況で推移いたしました。

連結売上高は、世界的なPDAの伸び率鈍化の影響を受けたMNS事業とパソコンや携帯電話などのIT関連需要の悪化によりデバイス事業が落ち込んだこと、また前期に株式を一部売却したカシオリース(株)の売上減少の影響を受け、前期比13.9%減の3,821億円となりました。

損益につきましては、商品力の強化、経営の効率化を主眼とした事業改革施策の取り組みに努めましたが、製品価格の低下、退職給付費用の増加等の影響もあり、104億円の営業損失となりました。また、収益構造の改善を図ることを主眼とした事業構造改善費用や棚卸資産の製品評価損、保有株式の評価損を計上したことにより、経常損失は178億円、当期純損失は249億円となりました。

部門別概況

エレクトロニクス機器事業の売上高は、前期比8.7%減の2,990億円となりました。コンシューマ部門は、デジタルカメラや電子辞書が好調に推移したものの、ワープロ、オーディオの撤退・縮小により前期対比では低水準に推移しました。時計部門は、電波時計など当社の技術を前面に出した分野では大きな実績を上げましたが、北米を中心とした市場低迷の影響を受け全体では若干の減収となりました。MNS部門は、耐水・耐衝撃機能による差別化を図った携帯電話が伸びましたが、PDAの大幅な落ち込みにより全体では大幅な減収となりました。情報機器部門は、世界最速カラープリンタのソリューション展開などにより、堅調に推移しました。

デバイスその他事業の売上高は、前期比28.5%減の831億円となりました。デバイス部門においては、携帯電話の需要低迷を受けたBUMP事業が減収となり、TFT事業も価格が下落し減収となりました。その他部門はカシオリース(株)の株式の一部売却による影響から大幅な減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス事業で85億円の損失、デバイスその他事業で27億円の利益となり、消去又は全社考慮後の連結合計として104億円の損失となりました。

次期の業績見通し

2002年度、当社は「高密度実装技術」、「省電力化技術」、「高精細液晶技術」など、当社のコア・コンピタンスを最大限に活かした強力な新製品群を上市し、積極的な事業展開を図ってまいります。

また、EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)を活用することにより、コスト競争力強化・生産リードタイム短縮・生産変動への対応能力強化など、生産面での抜本的な改革を図ります。

当社は、上記2施策を核とした経営戦略を以下の通り定め、2002年度の大幅な業績改善に向けて、各施策を強力に推進してまいります。

「戦略事業の強化」

時計並びにデジタルカメラ、MNSを戦略事業と定め、長期的視点に立った収益強化のための施策を推進してまいります。

- ・時計の究極の姿を目指した電波ソーラー時計による「くるわない・止まらない」文化の創造
- ・小型薄型・高画質・クイックレスポンスのカードカメラによるデジタルカメラ新ジャンルの創造とシェア拡大
- ・カメラ付GPS携帯電話等の第三世代携帯電話の強化
- ・コーポレート専用PDAの育成・強化



コスト競争力の強化と固定費の徹底的削減

E M S の活用によるコスト競争力の大幅な強化と、国内外の拠点再編による資産の圧縮・効率的活用を更に推進し、2002年度末までに合計150億円の固定費削減の達成を目指します。

以上を完遂することにより、2002年度は大幅な業績改善を果たすとともに、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献してまいり所存です。また、今後も資本コストをハードルレートとして各事業の収益性並びに成長性を評価し、事業の選択と集中を強力に推進し企業価値の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

取締役社長

榎尾和雄

業績ハイライト(連結)

科 目	2001年度	2000年度
売上高(百万円)	382,154	443,930
経常利益(百万円)	17,824	11,886
当期純利益(百万円)	24,928	6,547
1株当たり当期純利益(円)	91.82	24.11

目次

ごあいさつ	1
業績ハイライト(連結)	2
部門別の概況(連結)	3
グループ会社プロフィール	5
トピックス	7
主要財務指標(連結)	9
要約財務諸表(連結)	10
要約財務諸表(単独)	12
株式情報	13
会社概要	14
役員	14
株主メモ	裏表紙

部門別の概況(連結)

「ウェーブセプター WVA-300」

電波を受信して時刻を自動修正する電波時計をSOI技術によって低電圧化しソーラー駆動を実現。さらに検波ICの超小型化でスタイリッシュなデザインに仕上げたビジネスマン向けモデルです。



「電子辞書 XD-R6100」

広辞苑・英和/和英辞典・漢和辞典などの実用向け辞書から、俳句の季語辞典や英会話など趣味や海外旅行時にも役立つ12種類の辞書を収録した薄型ハイエンドモデルです。



エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門

デジタルカメラや電子辞書が好調に推移しましたが、ワープロ、オーディオの撤退・縮小による減収などにより、この部門の売上高は、前期比10.5%減の1,260億円となりました。

時計部門

当社のテクノロジーを駆使した電波時計が期末に認知度を高め、売上を伸ばしましたが、北米市場を中心とした需要の低迷により、この部門の売上高は、前期比8.4%減の625億円となりました。

MNS部門

耐水・耐衝撃機能による差別化戦略の成功により、携帯電話は伸張しましたが、PDAの大幅な落ち込みにより、この部門の売上高は、前期比15.3%減の522億円となりました。

「デジタルカメラ QV-4000」

高画質413万画素CCDを搭載し、さらにサンプルシーンを選ぶだけで美しい写真が簡単に撮影できる、当社独自の「ベストショット」機能を装備したデジタルカメラです。



「リストカメラ WQV-10」

反射型STNカラー液晶モニターに、撮影した画像を4096色で表示。画像は内蔵メモリーに最大100枚まで記憶可能。赤外線通信でパソコンやリストカメラ同士にも送受信できます。



「カシオペア E-2000」

最大3スロットの同時使用やPC用USB機器の接続など、豊富な拡張性を備えた「Microsoft Pocket PC 2002 Software 日本語版」搭載のPDA。さまざまなビジネス・ソリューションをサポートします。



「液晶テレビ SY-300」

日常生活防水・耐衝撃設計に加え、幅広い温度での使用に耐えられるAM/FMラジオ付きのアウトドア用TFT3V型液晶テレビです。



情報機器部門

世界最速カラーページプリンタのソリューション展開により企業の基幹業務用途に拡大するなど堅調に推移し、この部門の売上高は、前期比2.3%増の582億円となりました。

デバイスその他事業

デバイス部門

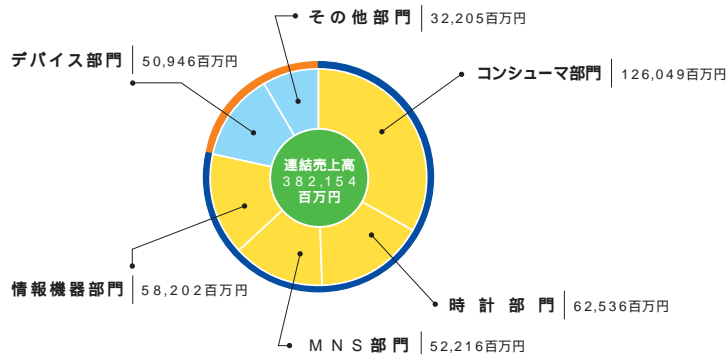
携帯電話の需要低迷によりBUMP事業が減収。またTFTも大型パネルに注力していた国内各社が中・小型市場に参入し過剰感が強まった結果、単価が下落し、この部門の売上高は、前期比23.4%減の509億円となりました。

その他部門

前期に株式を一部売却したカシオリース(株)の売上の減少などから、この部門の売上高は、前期比35.4%減の322億円となりました。

「スピーディア N5」

LED4連タンデム方式のエンジンを搭載し、毎分29枚(A4判時)の高速フルカラー印刷が可能なページプリンタ。写真高画質を実現し、微妙なグラデーションも忠実に再現します。



■ エレクトロニクス機器事業 合計 299,003百万円 ■ デバイスその他事業 合計 83,151百万円

高知カシオ株式会社

TFT 液晶ディスプレイの専門工場

高知カシオは、1990年、カシオグループの電子デバイスの生産拠点として設立されました。当初、TAB型LSIの生産工場としてスタートしましたが、1993年には今後のモバイル情報化時代を担うTFT液晶生産ラインが完成。後工程までを含めた業界初の液晶デバイス一貫生産を開始しました。以来、中・小型TFT液晶ディスプレイのラインアップを拡充し、実装モジュール技術、高度な生産技術など最新の技術とノウハウを蓄えてきました。

2001年には、TAB型LSIの生産ラインをカシオマイクロニクスに全面

環境に配慮した新工場

新工場は、省エネ、節水、純水や薬液のリサイクルなど最新鋭のシステムを取り入れ、環境に配慮した設計になっています。特にエネルギー消費量の抑制には力を入れ、高知カシオ全棟がフル稼働時のマザーガラス1枚あたりの製造エネルギー消費量は、従来の約8割に抑えられています。

これらの省エネルギー活動が認められ、高知カシオは、2001年度エネルギー管理優良工場(電気部門)資源エネルギー庁長官表彰を受賞しました。

移管。現在、高知カシオは、高精細・高輝度の美しいカシオオリジナルディスプレイ「HAST」を中心としたTFT液晶ディスプレイの専門工場になっています。

「HAST」は、パーソナルマルチメディア商品に最適な表示デバイスとして、デジタルカメラやビデオカメラのモニターや、携帯情報機器など多くの製品に搭載されています。2002年1月には、近年の携帯情報機器やデジタルカメラなどの需要拡大に応えるために既存工場の隣接地に建設した第三工場の新生産ラインが稼働し、生産能力は従来の約2倍になりました。生産されたTFT液晶パネルは、高知カシオ内、お

よびカシオマレーシアにて後工程処理がなされた後、全世界に出荷されています。

今後も高知カシオでは、液晶ディスプレイの生産を通じて、モバイル情報化社会に貢献していきたいと考えています。



第三工場内の自動搬送ライン

HAST(ハイパー・アモルファスシリコンTFT)の特長

従来のアモルファスシリコンTFTでは、画素数を増加させると開口率が低下し、光の透過率が減少します。このため、より明るいバックライトが必要となり消費電力増加につながってしまいます。また、高精細化に伴いドライバ



LSIの接合ピッチも狭くなります。従来多く用いられているTAB方式では接合が難しくなり、また外形が大きくなるなどの問題も発生します。カシオではこのような問題を(1)高精細・高開口率化技術(2)高透過・高色純度カラーフィルター技術(3)低抵抗配線技術(4)超ファインCOG接合技術(5)多ピン・スリムドライバLSI開発技術など独自の技術によって解決。高精細・高輝度による美しさ、高密度実装による小型・薄型化、低消費電力という優れた特長を備えたTFTパネルを低コストで製造することを可能にしました。

グローバル化への対応 スピード経営

技術、モノ作りの手法、経済情勢など、企業を取り巻くあらゆる環境は、今後ますますダイナミックに変化していくと思われます。このような状況の中、モバイル情報機器市場は、当初の予測より伸びが鈍化したとはいえ、確実に拡大成長を続けております。しかしそれゆえ、中・小型液晶へ参入する企業も多く、競争も世界規模で激化しています。そこで勝ち抜くためには、グローバル化への対応、リードタイム短縮に代表されるスピード経営が不可欠です。

今年から第三工場の新ラインが稼働し、生産能力が拡大しました。それに伴い、従来、カシオ計算機で行っていたマスク設計を高知カシオでも行うようにしました。また、プロセス開発、設備開

発も行えるようにし、生産リードタイムの短縮に努めております。さらに、マレーシアでも後工程の生産を開始し、お客様のグローバル化への対応とともに、コスト競争力向上にも注力しております。

今後も、高知カシオ丸となって、グローバル化への対応、スピード経営を旗印に世界ナンバーワンの中・小型液晶生産工場を目指し、邁進してまいります。

皆様方の温かいご指導、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



まわたり あつし

取締役社長 馬渡 惇

1970年カシオ計算機入社 研究開発本部デバイス研究部長、デバイス事業本部TFT事業部長などを経て、1998年デバイス事業部副事業部長、2001年6月、カシオ計算機執行役員ならびに高知カシオ社長に就任、現在に至る。

会社概要



社名	高知カシオ株式会社
所在地	〒783-0062 高知県南国市久礼田2420番地
売上高	158億円（2002年3月末現在）
資本金	3億円（2002年3月末現在）
従業員数	237名（2002年3月末現在）
生産品目	TFT液晶ディスプレイ

時計はクォーツから電波の時代へ

電波時計とは、正確な時刻情報(日本標準時)をのせた標準電波を受信することにより、常に正しい時刻を表示する時計です。当社はいち早く電波時計の将来性に着目し、研究・開発に取り組んできました。内蔵アンテナの小型化によるデザインの向上、省電力化、多彩な機能の装備など、その高度な技術で電波時計を絶えず進化させています。昨年末には、電池交換も時刻合わせも不要な「ソーラー電波ウォッチ」を発売。メンテナンスフリーの使い勝手の良さが受け入れられ、現在、好調な売上を続けています。当社では、電波時計を「時計の常識」に変えるべく、日本・欧州市場に加え、韓国・米国をはじめとした全世界市場に向け、積極的な展開を図ってまいります。



高感度で安定した受信のため、コア材にアモルファスを使用した小型アンテナを使用。また液晶パネルから発生するノイズを抑えるため、パネル下にシールドプレートを追加して受信への影響を軽減するなど、随所に先端テクノロジーを採用しています。



WVX - 100

福島局と九州局の両方の電波を受信できる40 / 60kHz自動選局機能を搭載した電波時計。



WVA - 300

新開発の低消費電力LSIと大容量蓄電池、小型ソーラーパネルの採用によりソーラー駆動を実現した電波時計。



DQD - 206

平日・土曜・日曜でカレンダー表示色が変化する新型ディスプレイを搭載した電波クロック。

小型高性能燃料電池の研究開発に成功

アルコールなどに含まれる水素と、空気中の酸素を反応させて発電し、電気を取り出す仕組みの「燃料電池」。従来の電池の何倍もの長時間使用が可能で、燃料を交換すれば続けて使えるため充電の手間も不要です。また発電後に出るのはほぼ水だけで、廃棄物が出ないため環境にも負担をかけません。

当社は今年3月、携帯機器に最適な小型高性能燃料電池の研究開発に成功しました。燃料電池には構造が簡単ですが低出力な「直接型」と、高出力ですが構造が複雑で小型化が難しい「改質型」があります。

当社は携帯情報機器の高性能化にともなう消費電力の増大に対応する

ため「改質型」の小型化に取り組み、独自の半導体加工技術と「マイクロリアクター技術」を用いて、燃料から水素を取り出す「改質器」を切手大の小型プレートに凝縮することに成功しました。

この燃料電池は従来のリチウムイオン二次電池に比べ4倍以上の連続使用が可能で、重量は約半分と非常に軽量です(当社ノートパソコン用を想定した場合)2004年の実用化を目指して開発を進めてまいります。



実用化のイメージ
(手前はマイクロリアクターと発電セル)

法人向けPC及び情報通信機器のリサイクルをスタート

昨年4月から施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律(改正リサイクル法)」により、法人ユーザーからの使用済みパソコンを回収・リサイクルすることが、製造業者に義務付けられました。当社は環境問題への取り組みの一環として、回収・リサイクルの体制づくりと必要な資格の取得を進めていましたが、経済産業省・環境省か

らの認定取得を今年2月に完了し活動をスタート。対象となる製品は、法人ユーザーで不要になったカシオブランドのパソコン及び情報通信機器(サーバー、ワークステーション、オフコン、プリンタ、モニター、ハンディターミナル、電子レジスター、POS端末、その他周辺機器など)です。宅配便を活用した回収システムにより、1個からでも依頼でき、

なおかつ低料金での処理が可能です。回収された製品の一部は部品として再利用され、残りは金属・プラスチック等に分別され、素材として再資源化されます。

主要財務指標(連結)

科 目	2001 年度	2000 年度	1999 年度	1998 年度	1997 年度	1996 年度
経営成績						
売 上 高(百万円)	382,154	443,930	410,338	451,141	502,012	459,105
経 常 利 益(百万円)	17,824	11,886	14,210	6,181	31,854	11,462
当 期 純 利 益(百万円)	24,928	6,547	6,173	8,534	11,738	3,700
1株当たり当期純利益(円)	91.82	24.11	22.73	30.90	42.13	13.33
財政状態						
総 資 産(百万円)	449,224	445,883	507,105	506,566	537,013	496,947
株 主 資 本(百万円)	134,317	162,375	169,634	170,721	182,657	174,528
1株当たり株主資本(円)	495.68	597.90	624.63	627.60	655.55	626.45
その他						
設 備 投 資 額(百万円)	** 15,737	** 30,278	35,546	31,212	53,824	25,937
減 価 償 却 費(百万円)	** 14,465	** 22,065	30,220	31,001	30,442	30,297
研 究 開 発 費(百万円)*	14,085	11,968	12,338	20,552	22,973	19,225

* 1999 年度より「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に示された「研究開発費」の基準に従って算出しています。
 ** 前期との減少の主な要因は、カシオリース株式会社が 2000 年 9 月期に持分法適用会社に変更となったことによるものです。

要約財務諸表(連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度末 (2002年3月31日現在)	前年度末 (2001年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	281,985	288,304
現金及び預金	82,956	53,540
受取手形及び売掛金	82,465	100,101
有価証券	22,156	28,983
たな卸資産	74,881	88,812
繰延税金資産	12,311	9,213
その他	9,478	9,813
貸倒引当金	2,262	2,158
固定資産	167,239	157,579
有形固定資産	104,255	105,283
建物及び構築物	34,185	32,745
機械装置及び運搬具	20,255	15,810
工具器具備品	8,648	9,373
土地	39,998	40,493
建設仮勘定	1,169	6,862
無形固定資産	9,816	9,309
投資その他の資産	53,168	42,987
投資有価証券	31,240	27,121
繰延税金資産	14,011	5,765
その他	9,361	11,886
貸倒引当金	1,444	1,785
資産合計	449,224	445,883

科 目	当年度末 (2002年3月31日現在)	前年度末 (2001年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	166,026	144,272
支払手形及び買掛金	43,622	65,806
短期借入金	26,786	27,502
1年内返済予定長期借入金	910	500
1年内償還予定社債	50,000	
未払法人税等	738	2,922
未払費用	13,062	13,082
その他	30,908	34,460
固定負債	146,139	136,560
社債	62,000	100,000
転換社債	23,811	23,811
長期借入金	48,260	5,450
繰延税金負債	2,030	2,057
退職給付引当金	9,497	4,498
その他	541	744
負債合計	312,165	280,832
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,742	2,676
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本準備金	57,885	58,197
連結剰余金	41,708	70,203
その他有価証券評価差額金	1,825	1,156
為替換算調整勘定	4,981	6,417
自己株式	19	1
資本合計	134,317	162,375
負債、少数株主持分及び資本合計	449,224	445,883

要約財務諸表(連結)

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前年度 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
売上高	382,154	443,930
売上原価	284,093	315,207
販売費及び一般管理費	108,479	110,818
営業利益	10,418	17,905
営業外収益	4,172	4,712
営業外費用	11,578	10,731
経常利益	17,824	11,886
特別利益	4,414	4,394
特別損失	21,414	7,079
税金等調整前当期純利益	34,824	9,201
法人税、住民税及び事業税	1,519	4,356
法人税等調整額	10,929	2,053
少数株主利益	486	351
当期純利益	24,928	6,547

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	当年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前年度 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,359	28,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,989	26,446
現金及び現金同等物の期末残高	101,682	83,070

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	当年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前年度 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	301,274	332,461
デバイスその他事業	114,865	154,804
消去又は全社	33,985	43,335
合計	382,154	443,930
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	8,576	8,328
デバイスその他事業	2,704	13,353
消去又は全社	4,546	3,776
合計	10,418	17,905

地域別売上高

(単位：百万円)

	当年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前年度 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
日本	222,684	269,536
北米	55,896	65,826
欧州	53,416	50,413
アジア	28,233	31,962
その他	21,925	26,193
合計	382,154	443,930

要約財務諸表(単独)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度末 (2002年3月31日現在)	前年度末 (2001年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	226,695	222,970
現金及び預金	60,068	22,617
受取手形	7,646	7,377
売掛金	70,691	89,534
有価証券	22,156	28,983
自己株式	-	0
たな卸資産	35,580	40,460
繰延税金資産	10,094	7,586
短期貸付金	6,734	8,451
未収入金	12,087	14,941
その他の流動資産	2,465	5,145
貸倒引当金	830	2,130
固定資産	169,699	163,390
有形固定資産	71,222	76,331
建物及び構築物	24,115	24,887
機械及び装置	10,627	8,036
土地	29,475	32,382
その他の有形固定資産	7,003	11,025
無形固定資産	7,141	7,040
投資等	91,335	80,017
投資有価証券	30,340	26,107
子会社株式出資金	37,543	39,416
長期貸付金	815	1,781
長期前払費用	1,037	1,474
繰延税金資産	17,200	5,152
その他の投資	5,838	7,864
貸倒引当金	1,440	1,780
資産合計	396,394	386,360

科 目	当年度末 (2002年3月31日現在)	前年度末 (2001年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	124,822	92,199
支払手形及び買掛金	29,715	43,912
短期借入金	18,716	18,738
1年内返済予定長期借入金	500	500
1年内償還予定社債	50,000	-
未払金	15,195	14,367
未払費用	6,119	5,853
未払法人税等	44	45
製品保証等引当金	650	700
設備支払手形	2,339	2,789
その他の流動負債	1,541	5,292
固定負債	133,345	130,564
社債	60,000	100,000
転換社債	23,811	23,811
長期借入金	43,950	4,450
退職給付引当金	5,584	2,303
負債合計	258,167	222,764
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
法定準備金	64,975	64,927
資本準備金	57,885	58,197
利益準備金	7,090	6,730
剰余金	33,555	58,283
任意積立金	50,641	50,641
当期末処分利益	17,086	7,641
(うち当期利益)	(20,838)	(3,785)
その他の有価証券評価差額金	1,833	1,164
自己株式	18	-
資本合計	138,227	163,595
負債及び資本合計	396,394	386,360

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前年度 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
売上高	295,415	341,361
売上原価	242,979	272,631
販売費及び一般管理費	60,916	60,168
営業利益	8,480	8,561
営業外収益	5,928	7,412
営業外費用	11,278	9,568
経常利益	13,830	6,404
特別利益	5,562	8,986
特別損失	26,581	11,082
税引前当期利益	34,850	4,308
法人税、住民税及び事業税	60	70
法人税等調整額	14,071	452
当期利益	20,838	3,785
前期繰越利益	3,752	3,855
当期末処分利益	17,086	7,641

利益処分

(単位：百万円)

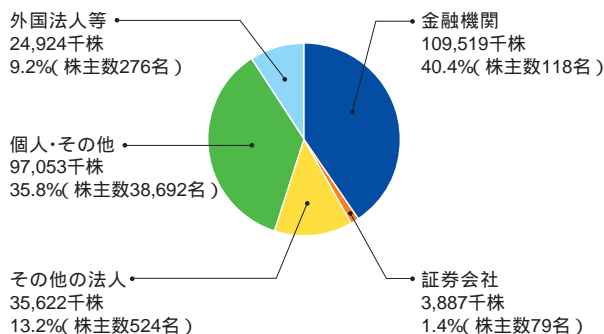
科 目	当年度	前年度
当期末処分利益	17,086	7,641
特別償却準備金取崩額	20	17
固定資産圧縮積立金取崩額	361	1
別途積立金取崩額	24,000	-
合 計	7,295	7,660
これを次のとおり処分しました。		
利益準備金	-	360
配当金	3,387	3,394
(1株当たり配当金)	(12円50銭)	(12円50銭)
役員賞与金	-	135
(うち監査役賞与金)	(-)	(11)
特別償却準備金	50	18
固定資産圧縮積立金	217	-
次期繰越利益	3,640	3,752

株式情報

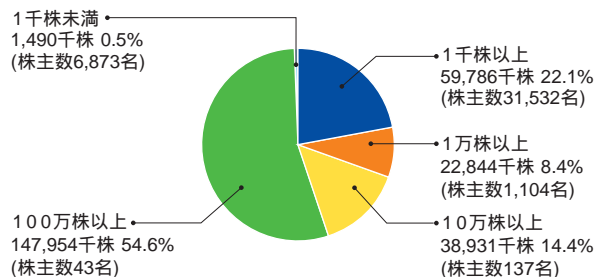
株式の状況 (2002年3月31日現在)

発行する株式の総数	472,258,000株
発行済株式数	271,007,868株
株主総数	39,689名
所有状況	

所有者別内訳



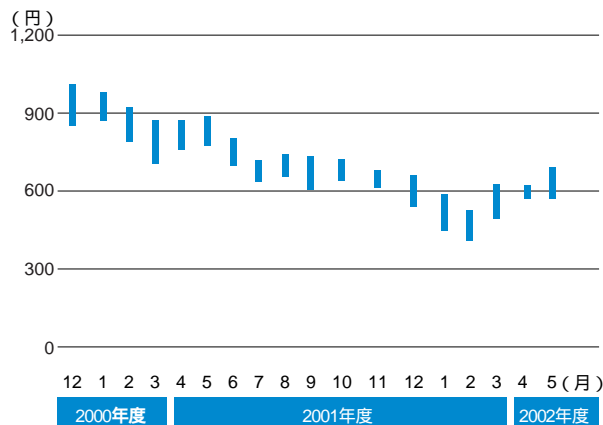
所有株式数別内訳



大株主 (2002年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社三井住友銀行	13,558	5.00
日本生命保険相互会社	12,170	4.49
有限会社カシオプロス	10,000	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,337	3.08
株式会社UFJ銀行	5,947	2.19
三菱信託銀行株式会社(信託口)	5,783	2.13
櫻尾俊雄	5,367	1.98
住友生命保険相互会社	5,282	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	4,582	1.69
株式会社第一勧業銀行	4,569	1.69

株価の推移



会社概要

会社概要（2002年3月31日現在）

商号	カシオ計算機株式会社
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号 TEL: 03-5334-4111(代表)
設立年月日	1957年(昭和32年)6月1日
資本金	41,549,450,111円
従業員数	3,408名

主要製品 (連結)

- エレクトロニクス機器事業
- 、コンシューマ部門
電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
 - 、時計部門
デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
 - 、MNS部門
モバイルPC、携帯電話、ポケットコンピュータ、ハンディターミナル
 - 、情報機器部門
電子レジスター(POS含む)、オフィスコンピュータ、ページプリンタ

デバイスその他事業

- 、デバイス部門
LCD、BUMP受託加工、フィルムデバイス
- 、その他部門
FA機器、金型、玩具

役員

取締役・監査役（2002年6月27日現在）

榎尾俊雄	代表取締役会長
* 榎尾和雄	代表取締役社長
* 榎尾幸雄	代表取締役副社長
* 前野重喜	専務取締役 開発・技術担当
* 斧江伸一	専務取締役 通信事業部長
* 羽方将之	常務取締役 研究・開発・知的財産担当
* 清水修	常務取締役 技術・品質・環境・資材戦略・デザイン担当
* 鈴木洋三	常務取締役 営業本部長
* 高木明德	常務取締役 経理・資金・IR担当
* 小野佳男	常務取締役 開発本部長
* 蛸久紀元	取締役 デバイス事業部長
* 近内勝美	取締役 システム事業部長
本多健	監査役(常勤)
高山厚仁	監査役
大徳宏教	監査役 公認会計士・税理士

(*印の役員は執行役員を兼務しています)

執行役員（2002年6月27日現在）

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

鈴木孝彰	特命担当
高須正	開発センター長
佐藤直満	営業本部 企画管理部長
中村巖	営業本部 国内営業統轄部長
佐藤修逸	システム事業部 モバイル国内営業統轄部長
宮本眞成	総務・人事統轄部長
蜂谷清隆	営業本部 国際営業統轄部長
馬渡惇	デバイス事業部 副事業部長
武市浩一	総合企画部長
梅田富源	営業本部 国内営業統轄部 関東営業部長
榎尾彰	システム事業部 副事業部長
山本新次	システム事業部 システム営業統轄部長
竹内榮一	要素技術開発部長
大石健樹	通信事業部 副事業部長
村上文庸	開発本部 第一コンシューマ統轄部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町1丁目6番2号

株主メモ

決算期	3月31日	同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	6月	単元未満株買取請求先	同上
基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	公告掲載新聞	日本経済新聞
配当金	決算期日現在の株主または登録質権者 にお支払いいたします。なお、中間配当制度 はございません。	上場証券取引所	東京・大阪・アムステルダムおよび フランクフルト
株式名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先 および電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html		
	<本事業報告書に関するお問い合わせ先> カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL: 03-5334-4845		